

第 68 回 続・朝鮮半島はどこへ行く：米朝首脳会談はどうなる？

第 66 回の本「持論時論」に書きましたが、昨年末に中国筋からの情報として、「来年は朝鮮半島の局面が大きく転換するだろう」とのことでした。その時は半信半疑で聞きましたが、1 月 1 日の金正恩の新年メッセージ、平昌五輪への北朝鮮の参加と大会の成功、さらに南北首脳会談の実現への動き、その後の米トランプ大統領による米朝主脳会談への前向きな対応、そして 3 月 25～28 日にかけての金正恩夫妻の訪中と北京での中朝首脳会談の電撃的実現となった。昨年末に伝えられた情報は、この辺の動きを指していたのか、そんな気持ちですが、ここで中間的に状況を整理して置きましょう。

朝鮮半島の南北の交流の高まり、とくに米朝首脳会談の可能性、それに先立つ上記の中朝首脳会談の電撃的な実現により、日本にも複雑な動きが広がりつつあります。勿論、広く一般的には日本でも、戦争直前の瀬戸際にまで進んでしまった朝鮮半島情勢でしたから、南北の交流による緊張緩和、さらに米朝と共に米中の首脳会談の動きを歓迎し、平和への歩みへの期待は高まっています。戦争が始まれば、朝鮮半島とともに最大の被害をこうむるのは日本列島であることは、日本人の誰もが感じていたと思います。それだけに一般の日本人は、素直に直感的に歓迎したと思います。しかし、政府やマスコミ報道は、必ずしも歓迎ではない。北朝鮮に対する国際的制裁の動きが後退する、さらに日本の立場が孤立して、北による拉致問題が曖昧にされる、といった論説が多いようです。

すでに前回にも書きましたが、朝鮮半島問題は何よりもまず、朝鮮戦争の終結を図る点にある。東西ドイツの統一から 30 年も経過しているのに、まだ朝鮮半島では単に戦闘が停止されている休戦協定の締結だけで、戦争そのものは終わっていない。戦争を終わらせるためには、戦争の当事国の南・北・米の三者プラス中国が終結宣言をして、平和協定を締結しなければならない。分断国家の民族の統一を図ることが、最優先の課題だし、その点で「平昌五輪」の成功を踏まえての南北首脳会談、そして米朝首脳会談の成功を、日本人としても心より祈らざるを得ないでしょう。かつて朝鮮半島を植民地支配し、太平洋戦争とその敗戦に巻き込み、さらに分断国家を放置してきた日本、そして日本人の責任を忘れてはならないと思います。拉致問題もまた、そうした朝鮮半島の戦争状態を放置してきたことによる犠牲だったと思っています。

無論、北朝鮮の非核化の重要性を軽視してはなりません。しかし、朝鮮半島の戦争終結と問題をすり替えてはならない。とくに現状では、北朝鮮の非核化が前面に出ていますが、それをめぐり二つの立場の対立が図式化されています。北朝鮮の核開発のエスカレーションに対して、①経済制裁の強化→圧力強化路線、②経済制裁の強化→対話解決路線の二つの路線の対立です。①が日米韓の立場だったが、今回は韓国が②の路線に大きく転換し、慰安婦問題など日韓関係も悪化している。頼みの米も、トランプ大統領が米朝首脳会談を独断的に受け入れてしまった。日本

の孤立が目立ってきています。②の立場は、中・露ですが、特に最近では国連の決議にも参加して経済制裁を強化してきた。そうした制裁の強化が、北朝鮮の対話路線への転換を引き出した点を無視できません。特に中国とともに、ロシアが制裁の強化に大きく舵を切った点が重要です。

②の中露の立場は、同じように見えますが、特に北朝鮮との関係では、北朝鮮は中国よりも歴史的に旧ソ連派だった。本「持論・時論」第 56 回「朝鮮半島の危機を読み解く—①中国の対応」(2017.4.28)でも書きましたが、中ソ論争などもあり、ベトナムとともに北朝鮮はソ連派であり、中国とは必ずしも友好的ではなかった。むしろ中国は、キッシンジャーなど米中関係が緊密であり、中ソ関係とは対照的な面が強かった。そうした中露の関係の中で、ロシアまでが中国とともに制裁路線を強化してきた。こうした中露の制裁路線の強化、加えて北朝鮮の大陸間弾道ミサイル ICBM の成功により、対米的には核開発の一定の目処がついた。そうした事情が、今年に入り平昌五輪への参加を利用した北朝鮮の対話路線への大きな転換が生まれたように思います。北朝鮮は、従来の事情から見ると、おそらくロシアとの関係を踏まえながら、②の路線に転換を図り、そのうえで中国との関係の改善、つまり北京での中朝首脳会談の電撃的な実現になったように思います。

このように見てくると、①の路線は少数派になり、日本の政権だけになりそうである。②の路線が強まる中で、日本が首脳会談の拡大の「蚊帳の外」に取り残され、「孤立しそうだ」という危機感が急速に高まり、急遽「日朝首脳会談」を準備するような動きも出てきました。もともと北朝鮮の核開発に対して、国連を中心に経済制裁を強化する場合、①の立場は、戦争を含む実力行使により北朝鮮の非核化を実現する。しかし、一步間違えば第三次世界大戦による核の全面戦争になりかねない。実力行使の引き金を、何処の、誰が、何時引くのか？ 事態がそこまで緊迫したからこそ、中露を含めて②の立場が多数派に変わり、日本の孤立が目立つようになっていないのか？ また、経済制裁の目的も、本来的に対話による解決の手段だった。もし、①の立場しかないのなら、すでに実力行使に出ていると良かった。それができない現実を直視すべきでしょう。広島、長崎の原爆の被害を受けた日本人として、人類の歴史に対する義務だと思います。

遅ればせながら日本も②の立場から、日朝首脳会談を実現するのに反対ではない。むしろ賛成です。しかし、今は南北の首脳会談の成功、そして 5 月に予定されている米朝首脳会談の成功に協力すべきであり、日本が表に出る必要はない。拉致問題の解決は重要ですが、これは上記のとおり朝鮮戦争の終結と平和協定にかかわる問題として、タイミングを見るべきでしょう。混乱の材料にされないような慎重な配慮が必要です。ましてや森友学園スキャンダルに伴う安部内閣の支持率の急落対策として、安部総理が得意とする外交、特に首脳会談により支持率の回復を図る。そのために日朝首脳会談を米朝首脳会談に絡ませたいとの意向があるようですが、これは以ての外の話、文字通りの邪道です。分断国家の民族の運命、そして人類の危機がかかっている朝鮮問題の平和の問題を、行き詰った自民政権の支持率対策に利用することは、それこそ世界の笑いものになるでしょう。

すでに 4 月 27 日に予定されている南北首脳会談の成功はともかくとして、5 月の米朝主脳会談の成否は、予断を許さない問題でしょう。しかし、それが実現できなければ、朝鮮戦争の終結、平

和協定への移行に進めないまま、休戦協定のままか、あるいは戦闘再開、核全面戦争に突き進むことになりかねない。それだけに貿易戦争に突入している米中の立場が、とくに重要性を高めている。中国の習近平国家主席は、中朝首脳会談の実現を踏まえて、トランプ米大統領との電話会談で、朝鮮戦争の主要当事国である米中と南北朝鮮の 4 カ国による平和協定の締結、新たな安全保障の枠組みの構築を提唱したようです。こうした動きが、米中 2 大強国による新たな国際関係の枠組みとしても注目しなければならないように思います。